



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月9日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

コード番号 7705

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合せ責任者 役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良 彰 TEL (03)5323-6633

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,212	(21.0)	537	(24.7)	560	(△22.7)
17年9月中間期	7,616	(△11.6)	430	(△27.8)	724	(20.1)
18年3月期	16,785		1,159		1,641	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月中間期	322	(△22.7)	57 64	-	-
17年9月中間期	416	(27.1)	74 52	-	-
18年3月期	1,009		177 06	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,592,469株 17年9月中間期 5,592,549株 18年3月期 5,592,529株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	23,923	15,433	56.0	2,396	30
17年9月中間期	21,953	12,652	57.6	2,262	39
18年3月期	23,773	13,395	56.4	2,391	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,592,469株 17年9月中間期 5,592,549株 18年3月期 5,592,469株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	145	△219	53	1,484
17年9月中間期	△11	△748	△534	1,427
18年3月期	38	△1,015	△339	1,516

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,101	1,465	845

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円 10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.、子会社GL Sciences, Inc. が担当しております。

ATAS GL International B.V. (オランダ)は、当社が発行済株式総数の100%を所有する子会社であります。

GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であります。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

(半導体事業)

子会社テクノオーツ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

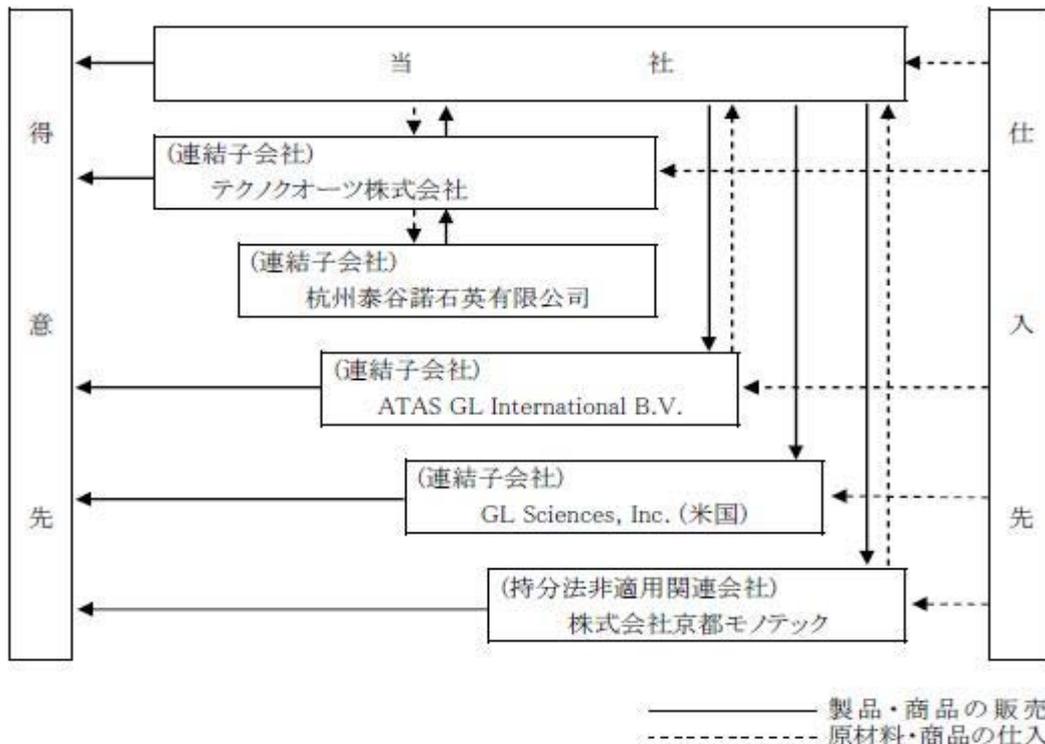
なお、テクノオーツ株式会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

なお、平成18年4月より、当事業名を「非接触ICカード事業」から、「自動認識事業」に変更いたしました。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) ATAS GL International B.V. (英語)

<http://www.atasgl.com>

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくのかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

そして創立以来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準又は配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで赤字に陥ることも無く、連続して配当を実施しておりますが、当期末における利益配当金につきましては、1株当たり45円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。そのため、目標とする経営指標は、第一に人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は①人件費65.5%、②福利厚生費1.0%、③金融費用2.8%、④動産不動産賃借料6.0%、⑤減価償却費5.6%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)19.1%であり、人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①売上素材原価52.0%、②付加価値合計38.0%、③その他一般経費10.0%と定めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期3ヵ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

事業別セグメントは分析機器事業、半導体事業、自動認識事業の3事業でいずれも最先端の技術を要しますので、中長期的にも研究開発に経営資源を重点的に投入してまいります。

(分析機器事業)

当事業における分析市場は液体クロマトグラフとガスクロマトグラフの2つの分野に大別されますが、国内での現在のマーケットは、おおよそ液体クロマトグラフ70に対してガスクロマトグラフ30のシェアといわれております。当社は創立時にガスクロマトグラフから出発したこともあり、これまでの当社での売上高シェアはガスクロマトグラフが過半数を占めており、液体クロマトグラフへの進出が遅れておりました。

今後は、取り扱う製品群の関係もありますが、ガスクロマトグラフ分野の業績を落とさず、当社の得意とする前処理技術を活かした装置及び消耗品の開発に集中して、当社の液体クロマトグラフ分野を本来のマーケット需要に見合ったシェアに引き上げて、当社全体の売上増に結び付けてまいります。

また、当社は売上に占める自社製品比率の向上を掲げており、当連結会計年度の計画では自社製品比率を65.7%と設定しました。しかし、前々連結会計年度の自社製品比率は65.8%、前連結会計年度は66.8%と上向いてきておりましたが、当中間連結会計期間の実績は61.0%と計画値に4.7ポイント届きませんでした。

当社がメーカーとして継続的に発展するためにも、市場のニーズをより早く的確に把握し、高付加価値製品の開発に注力して、自社製品比率の向上に努め、売上総利益率を引き上げていくことが必要と考えております。

(半導体事業)

半導体事業では、本格化した300mmウエーハの需要は今後も一層の拡大が見込まれております。このため、ユーザーの製品開発に直結する設備の増強に経営資源を投入し、技術力を強化し、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を推し進め、高品質化、差別化による競争力の強化を図ってまいります。

中国浙江省の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、充実した最新の設備を備え、量産工場として稼働を開始したため、高付加価値製品は国内工場に特化し、低コスト量産品は中国工場で生産する振り分けが可能となりました。今後はメイド・イン・チャイナのコスト優位性を活かした生産体制を確立してまいります。

(自動認識事業)

RFID(Radio Frequency Identification)システムは、商品が生産者から消費者に渡るまでの様々な業界で、バーコードに代わる次世代技術として急速な広がりを見せております。固有の製品情報をIDタグそれぞれに記録し、製品一つひとつに取り付けることで単品管理が可能となることなどから、物流業務の効率化や新たなビジネスチャンスが期待でき、メーカーやサービス業など各方面で注目を集めてきております。

このようにRFID分野の技術革新はまさに目覚ましい発展をしておりますので、当事業はこれまで培ってきた非接触技術を活かし、将来的には複数の種類の異なったICカードをひとつのリーダーライタで読み書きできるマルチタイプの製品開発などに取り組み、事業基盤の強化・拡充をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

国内での景気は企業収益の改善により、企業の設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、当事業におきましては競合他社とのシェア争いや、価格競争の激化等により、自社製装置の販売台数も伸び悩んでいるのが実情であります。

このような状況下におきまして、当社が継続的に発展していくためには、開発力を強化し、消耗品を中心とした自社製品比率を引き上げ、売上総利益率の向上を図っていくことが重要な課題と認識しております。技術開発部では消耗品開発に重点を置き、当社が最も得意とする従来の粒子状充填剤に加え、「モノリス」と言う新技術を利用した、世界に類のない製品の開発に着手しております。

海外でも高い評価を得ております液体クロマトグラフィー向けカラム「イナートシル」シリーズや、分析の前処理操作に使用される固相抽出「イナートセップ」シリーズ、ガスクロマトグラフィー向けキャピラリーカラム「イナートキャップ」シリーズなど、当社の強みでもある消耗品は今後も大きく貢献できるものと確信しております。

また、食品流通の国際化が進む中、輸入食品に大きく依存している我が国は、今年5月に食品衛生法を改正し、農産物や畜水産物など全ての食品について、残留農薬基準を設定しました。これにより、食品メーカーをはじめとして、食に通ずるすべての業種では分析技術の開発・改良や、検査・分析・計測など管理体制の構築など、食の安全性確保のための対策が今後ますます重要な課題となってきました。新たな残留農薬分析が一斉にスタートすることで、分析機器業界への社会的注目度はさらに高まることとなります。当社が長年にわたって培ってきた分析技術を、顧客ニーズに対応した新規製品の研究開発と事業化に注力し、食品市場の更なる開拓を図ってまいります。

なお、当社は今年9月に、株式会社島津製作所と業務提携契約を結び、同時に資本上也提携することに合意いたしました。分析機器本体の豊富な品揃えと国内外に強固な販売網を有する同社の分析計測事業の事業内容は、前処理機器や消耗品の品揃えとアプリケーション開発力に加えて、きめ細かな国内販売網を強みとする当社と補完関係にあります。

当社が今後、より一層成長するためには同社との業務提携が有効と見込まれ、これを促進する意味で両社が株式を保有し合うことといたしました。

現在、委員会を設け将来に向けた提携の具体化を図っております。

(半導体事業)

半導体関連業界におきましては、薄型ディスプレイに代表されるデジタル家電製品の需要拡大や、世界的な携帯電話の普及など、高機能・高性能な情報機器の需要が引き続き順調に推移するほか、医療機器、産業機器の需要増からアナログ半導体が大きく伸びるものと予測されております。

しかしながら、半導体メモリーの供給過剰による在庫増や、業績を上回る設備投資の伸び等により、伸長率の下方修正が一部では予想されております。

このような環境のなかで、当事業は引き続き機械化、省力化を推進し、更なる製造原価の低減を図るとともに、最先端の技術開発に挑戦してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、45ナノへの移行を境として、新技術の導入が避けられない状況にあります。当事業においても製造プロセスの技術開発、新材料の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化対策を更に進め作業環境の改善に努めてまいります。

このほか、原油高や太陽電池需要の拡大により、高騰を続けている石英・シリコン原材料につきましては、品質及びコスト面についての市場調査を進め、仕入先の見直しを図ってまいります。

(自動認識事業)

自動認識事業では、前期に新しいジャンルとして自動ログオン認証システム「SimLocker-G」を発表しました。従来の面倒なID、パスワード入力を必要とせず、非接触ICカードを使用して、簡単な操作で確実にパソコンへのセキュア認証を実現します。

マンション向け集合玄関錠や一般住宅用玄関錠につきましても、入退室管理の技術を応用すれば比較的容易に非接触化が実現でき、市場の拡大も期待されております。

これまでお客様に長く愛用されていた製品についても、未来志向へ対応したモデルチェンジが求められております。入退室管理システムの主力製品MRC-270（リーダー）は、単体で制御できる特徴を持ち好評を得ておりますが、発売から既に10年以上が経過しておりますので、当期末までにはカラー液晶表示等の最新技術を導入したプロトタイプの新型機を完成させることを目標としております。

また、長年販売してまいりました電池搭載タイプ「アクティ」は、主要部品が生産中止となったため、やむを得ず製造を断念しております。現在の非接触ICカードは電池レスタイプが主流となっておりますが、「アクティ」はリーダーとカードとの通信距離が非常に長くとれるため、利便性があり、再製品化が求められております。

このように、お客様のニーズは極めて多様でありますので、開発力の強化を図り、市場性のある製品を迅速に提供することが今後の課題となっております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移し、景気は引き続き穏やかな回復を続けました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、今年の5月に食品衛生法の改正により、「ポジティブリスト制」が施行され、残留基準が設定されていない農薬の残留については「人の健康を損なうおそれのない量」（一律基準値）を設定し、それを超えた食品の流通を原則禁止する措置をとることとなりました。これにより、新たな残留農薬分析が一斉にスタートすることになり、環境規制分析市場はさらに拡大するなど、成分分析の需要は着実に増加しております。しかしながら、企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、市場は引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、分析機器事業では残留農薬分析に関与した製品として、分析の前処理（濃縮）操作で使用されます固相抽出類が好調に推移し、また高額な液体クロマトグラフ質量分析計（LC/MS/MS）など他社商品の販売が大きく伸びました。半導体事業は携帯電話やデジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ増収となりましたが、原材料価格の上昇の影響等により厳しい展開を余儀なくされました。自動認識事業は前期好調に推移しておりましたデバイス部門の遊技機関連が落ち込み、わずかではあります減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、9,212百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品比率の落ち込みや、半導体事業での材料費の高騰により原価率が悪化しましたが、営業利益は537百万円（前年同期比24.7%増）となりました。経常利益は為替予約評価益が前期の199百万円から、当期は28百万円と減少したことが影響し560百万円（前年同期比22.7%減）となり、中間純利益は322百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減率(%)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減率(%)
分析機器事業	5,690	6,612	16.2	505	532	5.4
半導体事業	1,657	2,338	41.1	△117	△3	—
自動認識事業	267	261	△2.2	40	5	△85.8
小計	7,616	9,212	21.0	427	535	25.2
消却又は全社	—	—	—	3	2	△37.6
連結合計	7,616	9,212	21.0	430	537	24.7

②セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、今年の5月に食品中残留農薬について「ポジティブリスト制」が施行されました。これにより、当社の強みでもあります消耗品関連製品は、農薬分析に關与した製品として、分析の前処理(濃縮)操作に使用される固相抽出類の需要が着実に伸びました。また、海外でも高い評価を得ている液体クロマトグラフィー分析カラムや、試料調整容器なども順調に推移しました。

このほか、液体クロマトグラフ質量分析計(LC/MS/MS)など他社商品が大きく伸びましたが、高額で低マージンの商品のため原価率が上昇し、当事業全体の売上総利益率は34.6%(前年同期実績38.3%)と低下することとなりました。

この結果、売上高は6,612百万円(前年同期比16.2%増)と大きく伸びましたが、営業利益は532百万円(前年同期比5.4%増)に止まりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、携帯電話やデジタル家電製品などではデバイス需要が伸び、大手メモリーメーカーによる300mmウエーハラインでは、増設など設備投資が旺盛で需要は拡大しました。

このような状況のなかで、当事業は量産体制を整えた中国工場の全面稼働の推進、製販共同体制の強化、原価低減等を重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進しました。

その結果、石英製品は1,813百万円(前年同期比44.3%増)、シリコン製品は487百万円(前年同期比32.7%増)と大きく伸びました。

しかしながら、原油高に伴う原材料価格の上昇の影響等により製造原価も上昇し、営業利益を計上するまでには至りませんでした。

この結果、売上高2,338百万円(前年同期比41.1%増)、営業損失3百万円(前中間期は営業損失117百万円)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、デバイス部門の前期は遊技機関連が好調に推移しました。このため、当上期の売上計画は前期から持ち越しとなった案件も含め、当期も引き続き安定的な受注を予想し、前年同期比53%増といたしました。

しかし、遊技施設業界では現行遊技機より射幸性の低い新型機の導入期限が来年6月に控えていることもあり、当社製品が組み込まれる周辺機器への投資が見送られました。このため、アクセスコントロール関係の警備機器組込みモジュール基板や、タイムレコーダ機器組込みモジュール基板については、計画を上回るペースで推移しましたが、デバイス部門の実績は全体として計画を大きく割込むこととなりました。

システム部門では、受注の件数が増加はしたものの、規模が小口化したり、大型案件は下期へずれ込んだりしたため売上は減少しました。

この結果、売上高は261百万円(前年同期比2.2%減)と微減となりましたが、営業利益は人件費や賃借料の増加により5百万円(前年同期比85.8%減)と大きく減少しました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し1,484百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は145百万円(前中間連結会計期間に対し156百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前中間純利益が582百万円あり、減価償却費や仕入債務の増加などもありましたが、たな卸資産の増加や法人税等の支払などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は219百万円(前中間連結会計期間に対し529百万円の増加)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は53百万円(前中間連結会計期間に対し587百万円の増加)となりました。

これは短期借入金の増加、長期借入金の返済や配当金の支払いなどを行ったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	54.0	54.1	57.6	56.4	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	37.1	45.8	57.6	55.6
債務償還年数(年)	7.4	2.3	—	88.2	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	38.6	—	1.1	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(中間は営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株式終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の改善が進み回復が続くものと思われませんが、米国経済の動向や、原油価格の高騰等の影響が懸念されるなど経営環境は予断を許さない状況にあります。

(分析機器事業)

分析機器事業は官公庁を始め、学校、一般企業とお客様は多岐にわたりますが、年明けから年度末にかけての受注獲得が、通期の業績として大きく影響を受けるものと思われま

す。このため、当下期は全国各拠点において各種セミナー、講習会等、顧客ニーズを捉えた効率的な販売促進活動を展開し、業績に直接結びつく営業を推し進めてまいります。

(半導体事業)

半導体事業は売上の増加を利益に結びつけるため原価率低減に努め、当中間連結会計期間は営業損失を計上しましたが、通期の業績につきましては黒字化を予想しております。

(自動認識事業)

自動認識事業では遊技機関連の不透明さや、システム案件などに不安材料を抱えており、通期の業績は厳しい状況となっております。

平成19年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	19,101百万円 (前連結会計年度比13.8%増)
経常利益	1,465百万円 (前連結会計年度比10.7%減)
当期純利益	845百万円 (前連結会計年度比16.3%減)

(単独業績の見通し)

売上高	13,946百万円 (前期比7.8%増)
経常利益	1,404百万円 (前期比20.2%減)
当期純利益	858百万円 (前期比22.1%減)

なお、当社の期末配当金につきましては1株当たり45円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらリスクを認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速、的確に対処する方針です。

なお、記載した事項は当中間連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

①経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により、製品の需要が減少又は価格競争が激化した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成18年9月期の国内での分析機器事業の売上原価に占める輸入割合は20.7%(前年同期21.2%)、半導体事業は62.2%(前年同期48.9%)と、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー又は理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内子会社から同社への販売実績額及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

期 別 販売先名	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		平成18年9月中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	381,999	18.9	206,477	12.0	477,363	19.9

④特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先は米国GE Quartz, Inc.であります。同社からの供給の逼迫や遅延又は価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内子会社の仕入実績額及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

期 別 仕入先名	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		平成18年9月中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GE Quartz, Inc.	398,897	54.8	433,898	43.8	614,501	45.4

⑤新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。

品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合に、製品への信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,808,197		2,709,222		2,964,755
2 受取手形及び売掛金	※5		4,885,096		6,197,152		6,180,177
3 たな卸資産			3,856,575		4,570,847		4,091,909
4 繰延税金資産			253,214		218,393		250,918
5 その他			135,463		161,539		243,686
貸倒引当金			△4,190		△8,379		△8,696
流動資産合計			11,934,357	54.4	13,848,775	57.9	13,722,751
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1		5,539,224		5,679,745		5,668,869
減価償却累計額			2,396,196		2,612,152		2,508,788
(2) 機械装置 及び運搬具			3,655,281		3,832,482		3,815,201
減価償却累計額			1,859,217		2,073,886		1,990,809
(3) 土地	※1,2		2,695,424		2,695,424		2,695,424
(4) 建設仮勘定			56,473		46,446		10,043
(5) その他			1,543,173		1,697,044		1,609,921
減価償却累計額			1,172,604		1,295,431		1,228,438
有形固定資産合計			8,061,559	36.7	7,969,673	33.3	8,071,422
2 無形固定資産			159,865	0.7	123,099	0.5	143,872
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,038,926		1,068,953		1,087,070
(2) 繰延税金資産			182,985		150,587		129,009
(3) その他			678,106		870,274		736,711
貸倒引当金			△102,061		△107,442		△117,471
投資その他の 資産合計			1,797,957	8.2	1,982,373	8.3	1,835,319
固定資産合計			10,019,383	45.6	10,075,146	42.1	10,050,615
資産合計			21,953,741	100	23,923,921	100	23,773,366

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※5	2,069,351		2,966,084		2,749,334	
2	短期借入金	※1	1,054,493		1,803,569		1,357,928	
3	未払法人税等		346,515		266,983		531,324	
4	未払消費税等		26,707		11,280		11,951	
5	賞与引当金		358,768		370,615		363,292	
6	役員賞与引当金		—		9,440		—	
7	その他	※3,5	432,289		492,496		529,381	
	流動負債合計		4,288,125	19.5	5,920,469	24.8	5,543,212	23.3
II 固定負債								
1	長期借入金	※1,4	2,190,402		1,952,996		2,066,064	
2	再評価に係る繰延税金負債		129,517		129,517		129,517	
3	退職給付引当金		210,289		142,122		197,007	
4	役員退職金引当金		307,092		330,328		318,070	
5	連結調整勘定		1,288		—		946	
6	負ののれん		—		473		—	
7	その他	※3	111,800		14,261		48,900	
	固定負債合計		2,950,391	13.5	2,569,700	10.7	2,760,508	11.6
	負債合計		7,238,516	33.0	8,490,169	35.5	8,303,720	34.9
(少数株主持分)								
	少数株主持分		2,062,699	9.4	—	—	2,074,061	8.7
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		1,207,795	5.5	—	—	1,207,795	5.1
II 資本剰余金								
	資本剰余金		1,819,711	8.3	—	—	1,819,711	7.7
III 利益剰余金								
	利益剰余金		9,766,338	44.4	—	—	10,358,671	43.6
IV 土地再評価差額金								
	土地再評価差額金		△345,464	△1.6	—	—	△345,464	△1.5
V その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金		234,180	1.1	—	—	275,070	1.2
VI 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△27,728	△0.1	—	—	82,326	0.3
VII 自己株式								
	自己株式		△2,307	△0.0	—	—	△2,526	△0.0
	資本合計		12,652,524	57.6	—	—	13,395,584	56.4
	負債、少数株主持分及び資本合計		21,953,741	100	—	—	23,773,366	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,207,795			
2 資本剰余金				1,819,711			
3 利益剰余金				10,410,468			
4 自己株式				△2,526			
株主資本合計				13,435,449	56.2		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				188,354			
2 繰延ヘッジ損益				54,271			
3 土地再評価差額金				△345,464			
4 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				△34,195	△0.2		
III 少数株主持分				2,032,498	8.5		
純資産合計				15,433,752	64.5		
負債純資産合計				23,923,921	100		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,616,732	100		9,212,790	100		16,785,947	100
II 売上原価			5,026,748	66.0		6,406,454	69.5		11,311,084	67.4
売上総利益			2,589,984	34.0		2,806,335	30.5		5,474,862	32.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		622,401			662,944			1,253,565		
2 賞与引当金繰入額		167,868			173,213			169,143		
3 役員賞与引当金繰入額		—			9,440			—		
4 貸倒引当金繰入額		8,586			—			14,834		
5 退職給付引当金繰入額		30,431			3,384			62,096		
6 役員退職金引当金繰入額		10,445			12,258			21,424		
7 試験研究費		274,648			323,211			574,088		
8 その他		1,044,850	2,159,232	28.3	1,084,691	2,269,143	24.7	2,220,418	4,315,570	25.7
営業利益			430,751	5.7		537,191	5.8		1,159,292	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,051			2,591			4,702		
2 受取配当金		7,934			10,700			10,573		
3 連結調整勘定償却額		342			—			684		
4 負ののれん償却額		—			473			—		
5 為替差益		22,654			—			70,142		
6 保険満期差益金		1,199			—			—		
7 開発受託収入		16,210			6,401			—		
8 為替予約評価益		199,403			28,373			307,044		
9 為替予約解約益		19,484			—			19,484		
10 匿名組合投資利益		45,769			—			33,313		
11 保険金収入		—			12,896			—		
12 その他		19,340	334,391	4.4	14,984	76,420	0.9	128,399	574,343	3.4
V 営業外費用										
1 支払利息		17,412			20,072			35,621		
2 手形売却損		279			—			279		
3 たな卸資産廃棄損		3,574			10,955			19,583		
4 たな卸資産評価損		11,936			9,126			14,430		
5 為替差損		—			2,056			—		
6 匿名組合投資損失		—			8,017			—		
7 その他		7,102	40,304	0.6	2,958	53,186	0.6	22,179	92,094	0.5
経常利益			724,838	9.5		560,426	6.1		1,641,541	9.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—			2,161		
2 貸倒引当金戻入益		277			415			—		
3 投資有価証券売却益		1,806	2,083	0.0	26,307	26,722	0.3	134,984	137,146	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	—			—			110		
2 固定資産除却損	※2	2,589			4,653			7,754		
3 解約違約金		—	2,589	0.0	—	4,653	0.1	17,106	24,971	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			724,333	9.5		582,495	6.3		1,753,716	10.4
法人税、住民税 及び事業税		344,400			241,447			741,700		
法人税等調整額		△12,542	331,857	4.3	33,122	274,569	3.0	15,845	757,545	4.5
少数株主損失			24,296	0.3		14,412	0.2		12,933	0.1
中間(当期)純利益			416,772	5.5		322,338	3.5		1,009,104	6.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,819,711		1,819,711
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,819,711		1,819,711
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,568,195		9,568,195
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		416,772	416,772	1,009,104	1,009,104
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		195,739		195,739	
2 役員賞与		22,890	218,629	22,890	218,629
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,766,338		10,358,671

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,358,671	△2,526	13,383,651
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,661		△251,661
役員賞与			△18,880		△18,880
中間純利益			322,338		322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51,797	—	51,797
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,819,711	10,410,468	△2,526	13,435,449

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	275,070	—	△345,464	82,326	11,932	2,074,061	15,469,646
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,661
役員賞与							△18,880
中間純利益							322,338
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△86,716	54,271	—	△13,683	△46,128	△41,562	△87,691
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△86,716	54,271	—	△13,683	△46,128	△41,562	△35,893
平成18年9月30日残高(千円)	188,354	54,271	△345,464	68,642	△34,195	2,032,498	15,433,752

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		724,333	582,495	1,753,716
2 減価償却費		310,073	349,852	689,769
3 連結調整勘定償却額		△342	—	△684
4 負ののれん償却額		—	△473	—
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,205	7,322	△681
6 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	9,440	—
7 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		7,435	△10,345	27,352
8 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△29,656	△54,884	△42,938
9 役員退職金引当金の増加額 (△減少額)		10,445	12,258	21,424
10 受取利息及び受取配当金		△9,986	△13,292	△15,275
11 支払利息		17,412	20,072	35,621
12 有価証券売却益		△2,987	—	△2,987
13 為替予約評価益		△199,403	△28,373	△307,044
14 為替予約解約益		△19,484	—	△19,484
15 匿名組合投資利益		△45,769	—	△33,313
16 匿名組合投資損失		—	8,017	—
17 投資有価証券売却益		△1,806	△26,307	△134,984
18 固定資産売却損		—	—	110
19 固定資産除却損		2,589	4,653	7,754
20 固定資産売却益		—	—	△2,161
21 売上債権の減少額 (△増加額)		292,462	△16,974	△1,002,618
22 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△345,751	△478,938	△581,085
23 仕入債務の増加額 (△減少額)		△131,578	216,749	548,405
24 未払消費税等の増加額 (△減少額)		10,461	△670	△4,293
25 その他資産の減少額 (△増加額)		24,913	89,067	△88,042
26 その他負債の増加額 (△減少額)		△179,605	△10,416	△120,307
27 役員賞与の支払額		△13,650	△9,440	△22,890
28 その他		469	862	3,982
小計		415,370	650,673	709,342
29 利息及び配当金の受取額		9,306	12,692	16,759
30 利息の支払額		△17,081	△20,175	△35,324
31 法人税等の支払額		△466,970	△499,675	△700,010
32 法人税等の還付額		48,067	1,895	48,067
営業活動による キャッシュ・フロー		△11,308	145,410	38,834

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△583,422	△511,874	△1,720,291
2 定期預金の払戻しによる 収入		405,366	633,818	1,473,677
3 有価証券の売却 による収入		33,557	—	33,557
4 有形固定資産の取得 による支出		△484,440	△218,919	△674,375
5 有形固定資産の売却 による収入		—	—	2,358
6 無形固定資産の取得 による支出		△14,611	△4,099	△18,856
7 投資有価証券の取得 による支出		△103,532	△216,048	△274,627
8 投資有価証券の売却 による収入		75,846	106,343	328,994
9 貸付による支出		△1,900	△14,300	△8,178
10 貸付金の回収による収入		6,364	8,214	9,838
11 その他		△82,187	△2,292	△167,219
投資活動による キャッシュ・フロー		△748,958	△219,159	△1,015,122
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		△184,886	552,480	274,098
2 長期借入れによる収入		300,000	140,000	404,190
3 長期借入金の返済 による支出		△415,354	△361,640	△801,357
4 自己株式の取得 による支出		—	—	△219
5 為替予約解約による収入		—	—	19,484
6 配当金の支払額		△194,264	△250,287	△195,048
7 少数株主への配当金の 支払額		△39,989	△27,186	△40,596
財務活動による キャッシュ・フロー		△534,494	53,365	△339,449
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		58,806	△11,406	168,681
V 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△1,235,955	△31,789	△1,147,056
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,663,461	1,516,405	2,663,461
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,427,505	1,484,615	1,516,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc. の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,440千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>⑤ 役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,346,981千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、40,054千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、61,657千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 「保険金収入」は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に995千円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,929,870千円 土地 2,068,196 投資有価証券 194,150 連結子会社株式 12,137 計 4,204,355千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 529,328千円 長期借入金 350,400 受取手形割引高 23,489 計 903,217千円</p>	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,829,287千円 土地 2,068,196 投資有価証券 204,420 連結子会社株式 12,137 計 4,114,042千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 1,075,554千円 長期借入金 202,718 計 1,278,272千円</p>	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,881,861千円 土地 2,068,196 投資有価証券 258,130 連結子会社株式 12,137 計 4,220,325千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 823,092千円 長期借入金 263,914 計 1,087,006千円</p>
<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>
<p>※3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 33,188千円 繰延ヘッジ損失 339 差引 32,849千円 (固定負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 26,068千円 繰延ヘッジ損失 20,177 差引 5,890千円</p>	<p>※3</p>	<p>※3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (固定負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 38,067千円 繰延ヘッジ損失 7,356 差引 30,710千円</p>
<p>※4 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケート 1,500,000千円 ローンの総額 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>	<p>※4 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケート 1,500,000千円 ローンの総額 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>	<p>※4 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケート 1,500,000千円 ローンの総額 借入実行残高 1,500,000 差引 一千円</p>
<p>※5</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 162,594千円 支払手形 356,805 設備支払手形 24,770 (流動負債「その他」を含む)</p>	<p>※5</p>
<p>○受取手形割引高 33,108千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
※1	※1	※1 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 110千円
※2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 429 工具器具及び備品 (有形固定資産 1,915 「その他」を含む)	※2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 544 工具器具及び備品 (有形固定資産 574 「その他」を含む)	※2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 1,752千円 機械装置及び運搬具 1,215 工具器具及び備品 (有形固定資産 4,265 「その他」を含む)
計 2,589千円	計 4,653千円	長期前払費用 (投資その他の資産 140 「その他」を含む) 処分費用 380 計 7,754千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,808,197千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,380,691</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,427,505千円</u>	現金及び預金勘定 2,709,222千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,224,606</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,484,615千円</u>	現金及び預金勘定 2,964,755千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,448,350</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,516,405千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>21,501千円</td> <td>102,328千円</td> <td>123,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,475</td> <td>41,653</td> <td>48,128</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>15,026千円</td> <td>60,674千円</td> <td>75,701千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額 相当額	21,501千円	102,328千円	123,829千円	減価償却 累計額 相当額	6,475	41,653	48,128	中間期末 残高 相当額	15,026千円	60,674千円	75,701千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,050千円</td> <td>82,893千円</td> <td>105,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,529</td> <td>41,276</td> <td>55,805</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>8,520千円</td> <td>41,617千円</td> <td>50,138千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額 相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円	減価償却 累計額 相当額	14,529	41,276	55,805	中間期末 残高 相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,259千円</td> <td>102,328千円</td> <td>124,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,307</td> <td>52,477</td> <td>61,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>12,951千円</td> <td>49,850千円</td> <td>62,802千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計	取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円	減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785	期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																															
取得価額 相当額	21,501千円	102,328千円	123,829千円																																															
減価償却 累計額 相当額	6,475	41,653	48,128																																															
中間期末 残高 相当額	15,026千円	60,674千円	75,701千円																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																															
取得価額 相当額	23,050千円	82,893千円	105,944千円																																															
減価償却 累計額 相当額	14,529	41,276	55,805																																															
中間期末 残高 相当額	8,520千円	41,617千円	50,138千円																																															
	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品(有形固定 資産の「その 他」を含む)	計																																															
取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円																																															
減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785																																															
期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,068千円	1年超	51,632	計	75,701千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,271千円	1年超	30,866	計	50,138千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,016千円	1年超	41,786	計	62,802千円																														
1年以内	24,068千円																																																	
1年超	51,632																																																	
計	75,701千円																																																	
1年以内	19,271千円																																																	
1年超	30,866																																																	
計	50,138千円																																																	
1年以内	21,016千円																																																	
1年超	41,786																																																	
計	62,802千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,787</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,787千円	減価償却費相当額	11,787	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,929</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,929千円	減価償却費相当額	10,929	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,861</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,861千円	減価償却費相当額	23,861																																				
支払リース料	11,787千円																																																	
減価償却費相当額	11,787																																																	
支払リース料	10,929千円																																																	
減価償却費相当額	10,929																																																	
支払リース料	23,861千円																																																	
減価償却費相当額	23,861																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の 債券									
その他	—	—	—	100,000	98,357	△1,643	100,000	101,258	1,258
計	—	—	—	100,000	98,357	△1,643	100,000	101,258	1,258
(2) その他 有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	487,950	871,118	383,167	448,095	751,178	303,083	343,041	778,940	435,898
② その他	105,125	117,735	12,609	156,077	170,871	14,793	125,119	153,082	27,962
計	593,075	988,853	395,777	604,173	922,050	317,876	468,160	932,022	463,861

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式		2,518	2,518
計		2,518	2,518
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式		7,500	9,500
② 投資事業有限責任組合 等への出資		40,054	14,885
③ 優先株式		—	20,000
計		47,554	44,385

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い総務部に集中しております。また、社内規程において総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,537,147千円	2,537,147千円	2,435,678千円	△101,469千円
合計		2,537,147千円	2,537,147千円	2,435,678千円	△101,469千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円
合計		2,171,711千円	2,171,711千円	2,206,256千円	34,544千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において、総務部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円
合計		2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,690,959	1,657,826	267,946	7,616,732	—	7,616,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	56,550	—	56,609	(56,609)	—
計	5,691,019	1,714,377	267,946	7,673,342	(56,609)	7,616,732
営業費用	5,186,004	1,832,311	227,774	7,246,090	(60,109)	7,185,980
営業利益又は 営業損失(△)	505,014	△117,934	40,171	427,251	3,500	430,751

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,612,156	2,338,671	261,961	9,212,790	—	9,212,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	58,726	—	58,784	(58,784)	—
計	6,612,215	2,397,398	261,961	9,271,575	(58,784)	9,212,790
営業費用	6,079,731	2,400,583	256,254	8,736,569	(60,970)	8,675,598
営業利益又は 営業損失(△)	532,483	△3,184	5,707	535,006	2,185	537,191

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

(非接触ICカード事業は、平成18年4月より事業区分名称を自動認識事業に変更いたしました)

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「分析機器事業」の営業費用が9,440千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,440,918	3,719,726	625,302	16,785,947	—	16,785,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	122,435	—	122,514	(122,514)	—
計	12,440,996	3,842,161	625,302	16,908,461	(122,514)	16,785,947
営業費用	11,329,783	3,884,085	539,530	15,753,399	(126,743)	15,626,655
営業利益又は 営業損失(△)	1,111,213	△41,923	85,772	1,155,062	4,229	1,159,292

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	595,600	383,254	133,477	1,112,333
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,212,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	4.2	1.4	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国
(2) アジア …… 中国、インド、シンガポール等
(3) その他の地域 …… ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,262円39銭	1株当たり純資産額 2,396円30銭	1株当たり純資産額 2,391円91銭
1株当たり中間純利益 74円52銭	1株当たり中間純利益 57円64銭	1株当たり当期純利益 177円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
416,772千円	322,338千円	1,009,104千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
416,772千円	322,338千円	990,224千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	18,880千円
5,592,549株	5,592,469株	普通株式の期中平均株式数
		5,592,529株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	3,907,147	△2.4
半導体事業	2,622,093	49.8
自動認識事業	270,682	23.6
合計	6,799,922	13.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,486,833	12.1	875,551	6.5
半導体事業	2,758,413	53.0	1,157,438	79.3
自動認識事業	267,008	△23.7	46,521	△54.4
合計	9,512,255	19.8	2,079,511	32.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,612,156	16.2
半導体事業	2,338,671	41.1
自動認識事業	261,961	△2.2
合計	9,212,790	21.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合せ責任者 役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良彰 TEL (03)5323-6633

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

本社所在都道府県 東京都

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,773	(14.6)	545	(△ 5.6)	644	(△ 30.2)
17年9月中間期	5,911	(△ 10.7)	577	(1.2)	923	(41.0)
18年3月期	12,941		1,249		1,759	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	396	(△ 27.9)	70	95
17年9月中間期	550	(31.0)	98	43
18年3月期	1,101		193	54

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 5,592,469株 17年9月中間期 5,592,549株 18年3月期 5,592,529株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15,257	10,336	67.7	1,848	27
17年9月中間期	13,545	9,661	71.3	1,727	59
18年3月期	15,214	10,232	67.3	1,826	29

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,592,469株 17年9月中間期 5,592,549株 18年3月期 5,592,469株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,531株 17年9月中間期 2,451株 18年3月期 2,531株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,946	1,404	858

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 153円 45銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	45.00	45.00
19年3月期 (実績)	—	—	45.00
19年3月期 (予想)	—	45.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,700,396		2,082,199		2,095,486	
2 受取手形	※5	1,744,023		1,921,335		2,041,970	
3 売掛金		1,980,394		2,626,486		2,718,864	
4 たな卸資産		2,045,060		2,300,804		2,191,540	
5 その他		293,966		259,560		257,723	
貸倒引当金		△3,006		△6,821		△7,141	
流動資産合計		7,760,836	57.3	9,183,565	60.2	9,298,444	61.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,283,001		1,285,385		1,316,140	
(2) 土地	※2	1,626,554		1,626,554		1,626,554	
(3) その他		519,752		584,875		542,497	
有形固定資産合計	※1	3,429,307	25.3	3,496,815	22.9	3,485,193	22.9
2 無形固定資産		46,745	0.3	37,458	0.2	42,520	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,913,020		1,926,149		1,925,453	
(2) 長期貸付金		168,771		237,413		222,218	
(3) 繰延税金資産		229,032		269,593		241,505	
(4) その他		433,004		611,716		488,722	
貸倒引当金		△55,896		△124,995		△109,814	
投資評価引当金		△379,717		△379,717		△379,717	
投資その他の資産 合計		2,308,215	17.1	2,540,158	16.7	2,388,366	15.7
固定資産合計		5,784,269	42.7	6,074,432	39.8	5,916,080	38.9
資産合計		13,545,105	100	15,257,998	100	15,214,525	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,130,176		1,607,343		1,359,339	
2 買掛金		628,173		916,841		1,003,823	
3 短期借入金	※2	387,000		888,400		686,200	
4 未払法人税等		337,051		250,394		519,989	
5 未払消費税等	※3	24,434		25,912		10,168	
6 賞与引当金		258,061		269,797		260,106	
7 役員賞与引当金		—		9,440		—	
8 その他	※5	267,441		337,888		390,210	
流動負債合計		3,032,337	22.4	4,306,017	28.2	4,229,837	27.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	166,240		49,840		106,240	
2 退職給付引当金		179,298		138,525		189,949	
3 役員退職金引当金		270,608		286,019		277,750	
4 その他	※4	235,000		141,228		178,418	
固定負債合計		851,147	6.3	615,613	4.1	752,358	4.9
負債合計		3,883,485	28.7	4,921,631	32.3	4,982,196	32.7
(資本の部)							
I 資本金		1,207,795	8.9	—	—	1,207,795	8.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,751,219		—		1,751,219	
2 その他資本剰余金		68,492		—		68,492	
資本剰余金合計		1,819,711	13.4	—	—	1,819,711	12.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		162,748		—		162,748	
2 任意積立金		5,976,000		—		5,976,000	
3 中間(当期) 未処分利益		631,121		—		1,181,879	
利益剰余金合計		6,769,870	50.0	—	—	7,320,627	48.1
IV 土地再評価差額金		△345,464	△2.6	—	—	△345,464	△2.3
V その他有価証券 評価差額金		212,014	1.6	—	—	232,184	1.5
VI 自己株式		△2,307	△0.0	—	—	△2,526	△0.0
資本合計		9,661,620	71.3	—	—	10,232,328	67.3
負債資本合計		13,545,105	100	—	—	15,214,525	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,207,795	7.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,751,219			
(2) その他資本剰余金				68,492			
資本剰余金合計				1,819,711	11.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				162,748			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				6,806,000			
繰越利益剰余金				478,114			
利益剰余金合計				7,446,863	48.8		
4 自己株式				△2,526	△0.0		
株主資本合計				10,471,843	68.6		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				157,232	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				52,754	0.4		
3 土地再評価差額金				△345,464	△2.3		
評価・換算差額等 合計				△135,477	△0.9		
純資産合計				10,336,366	67.7		
負債純資産合計				15,257,998	100		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,911,357	100		6,773,986	100		12,941,134	100
II 売上原価	※4		3,710,887	62.8		4,496,144	66.4		8,409,723	65.0
売上総利益			2,200,469	37.2		2,277,841	33.6		4,531,410	35.0
III 販売費及び一般管理費	※4		1,622,947	27.4		1,732,446	25.5		3,282,114	25.4
営業利益			577,522	9.8		545,395	8.1		1,249,296	9.6
IV 営業外収益	※1		365,741	6.1		121,854	1.8		564,907	4.4
V 営業外費用	※2		19,363	0.3		22,677	0.4		54,804	0.4
経常利益			923,900	15.6		644,572	9.5		1,759,399	13.6
VI 特別利益			59,242	1.0		20,791	0.3		146,132	1.1
VII 特別損失	※3		100,101	1.7		25,975	0.4		103,500	0.8
税引前中間(当期) 純利益			883,041	14.9		639,387	9.4		1,802,031	13.9
法人税、住民税 及び事業税		340,000				226,000			737,000	
法人税等調整額		△7,455	332,544	5.6	16,611	242,611	3.5	△36,223	700,776	5.4
中間(当期)純利益			550,496	9.3		396,776	5.9		1,101,254	8.5
前期繰越利益			80,625						80,625	
中間(当期)未処分 利益			631,121						1,181,879	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	162,748	5,976,000	1,181,879	7,320,627	△2,526	10,345,608	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		830,000	△830,000	—		—	
剰余金の配当			△251,661	△251,661		△251,661	
役員賞与			△18,880	△18,880		△18,880	
中間純利益			396,776	396,776		396,776	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	830,000	△703,764	126,235	—	126,235	
平成18年9月30日残高(千円)	162,748	6,806,000	478,114	7,446,863	△2,526	10,471,843	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	232,184	—	△345,464	△113,279	10,232,328
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△251,661
役員賞与					△18,880
中間純利益					396,776
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△74,952	52,754	—	△22,197	△22,197
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74,952	52,754	—	△22,197	104,037
平成18年9月30日残高(千円)	157,232	52,754	△345,464	△135,477	10,336,366

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法に基づ く原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～50年 その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフト ウェアのうち自社利用分につ いては、社内における利用可能期 間(5年)、販売目的分につ いては、見込有効期間(3年)に基づ いております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、総平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,440千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,283,611千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、40,054千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は、61,657千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,494,823千円</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 509,535千円 土地 1,078,118 投資有価証券 206,287 計 1,793,941千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 265,800千円 長期借入金 125,350 受取手形 23,489 割引高 計 414,639千円</p> <p>※3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。</p> <p>※4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (固定負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 26,068千円 繰延ヘッジ損失 6,090 差引 19,977千円</p> <p>※5 _____</p> <p>○受取手形割引高 33,108千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,717,060千円</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 487,509千円 土地 1,078,118 投資有価証券 216,557 計 1,782,185千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 720,370千円 長期借入金 41,840 計 762,210千円</p> <p>※3 消費税等の表示方法 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 160,234千円 支払手形 356,805 設備支払手形 24,770 (流動負債「その他」を含む) _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,846千円</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建物 498,379千円 土地 1,078,118 投資有価証券 258,130 関係会社株式 12,137 計 1,846,765千円</p> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金 476,000千円 1年内返済予 73,800 定長期借入金 長期借入金 88,450 計 638,250千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,807千円 受取配当金 82,114 為替予約評 価益 184,724	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,544千円 受取配当金 59,880 為替予約評 価益 28,373	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,655千円 受取配当金 84,444 為替予約評 価益 286,047
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,839千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,754千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,575千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別損失のうち重要なもの 投資評価引 当金繰入額 98,539千円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 104,915千円 無形固定資産 6,919	※4 減価償却実施額 有形固定資産 123,762千円 無形固定資産 6,632	※4 減価償却実施額 有形固定資産 238,561千円 無形固定資産 13,644

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,531	—	—	2,531

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,803</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,680千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,680千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,544</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	82,483千円	減価償却累計額相当額	34,803	中間期末残高相当額	47,680千円	1年以内	15,088千円	1年超	32,592	計	47,680千円	支払リース料	7,544千円	減価償却費相当額	7,544	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,457</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	63,049千円	減価償却累計額相当額	30,457	中間期末残高相当額	32,592千円	1年以内	11,201千円	1年超	21,390	計	32,592千円	支払リース料	6,248千円	減価償却費相当額	6,248	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,642</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,088</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	取得価額相当額	82,483千円	減価償却累計額相当額	43,642	期末残高相当額	38,840千円	1年以内	11,849千円	1年超	26,991	計	38,840千円	支払リース料	15,088千円	減価償却費相当額	15,088
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	82,483千円																																																							
減価償却累計額相当額	34,803																																																							
中間期末残高相当額	47,680千円																																																							
1年以内	15,088千円																																																							
1年超	32,592																																																							
計	47,680千円																																																							
支払リース料	7,544千円																																																							
減価償却費相当額	7,544																																																							
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	63,049千円																																																							
減価償却累計額相当額	30,457																																																							
中間期末残高相当額	32,592千円																																																							
1年以内	11,201千円																																																							
1年超	21,390																																																							
計	32,592千円																																																							
支払リース料	6,248千円																																																							
減価償却費相当額	6,248																																																							
	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)																																																							
取得価額相当額	82,483千円																																																							
減価償却累計額相当額	43,642																																																							
期末残高相当額	38,840千円																																																							
1年以内	11,849千円																																																							
1年超	26,991																																																							
計	38,840千円																																																							
支払リース料	15,088千円																																																							
減価償却費相当額	15,088																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社 株式	617,076	3,101,240	2,484,163	617,076	3,177,500	2,560,423	617,076	3,162,248	2,545,171

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,727円59銭	1株当たり純資産額 1,848円27銭	1株当たり純資産額 1,826円29銭
1株当たり中間純利益 98円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 70円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 193円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 550,496千円 普通株式に係る中間純利益 550,496千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,549株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 396,776千円 普通株式に係る中間純利益 396,776千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,592,469株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純利益 1,101,254千円 普通株式に係る当期純利益 1,082,374千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 18,880千円 普通株式の期中平均株式数 5,592,529株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,945,675 (43,664)	% 32.9 (2.2)	千円 1,981,553 (51,482)	% 29.3 (2.6)	千円 3,871,770 (98,995)	% 29.9 (2.6)
	液体クロマトグラフ	1,749,523 (188,502)	29.6 (10.8)	1,532,009 (218,024)	22.6 (14.2)	3,650,988 (433,160)	28.2 (11.9)
	そ の 他	518,970 (6,742)	8.8 (1.3)	638,903 (22,996)	9.4 (3.6)	1,193,880 (13,809)	9.3 (1.2)
	小 計	4,214,169 (238,909)	71.3 (5.7)	4,152,466 (292,503)	61.3 (7.0)	8,716,639 (545,966)	67.4 (6.3)
商 品	ガスクロマトグラフ	557,521 (2,818)	9.4 (0.5)	616,986 (4,353)	9.1 (0.7)	1,197,411 (5,251)	9.3 (0.4)
	液体クロマトグラフ	589,884 (35,423)	10.0 (6.0)	928,646 (35,220)	13.7 (3.8)	1,287,611 (71,504)	9.9 (5.6)
	そ の 他	549,781 (2,851)	9.3 (0.5)	1,075,886 (3,681)	15.9 (0.3)	1,739,471 (9,088)	13.4 (0.5)
	小 計	1,697,187 (41,093)	28.7 (2.4)	2,621,519 (43,255)	38.7 (1.7)	4,224,494 (85,844)	32.6 (2.0)
合 計		5,911,357 (280,002)	100 (4.7)	6,773,986 (335,758)	100 (5.0)	12,941,134 (631,811)	100 (4.9)

(注)金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)			前事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,911,947	千円 238,065	% 25.9	千円 1,872,310	千円 260,328	% 29.4	千円 3,969,548	千円 369,570	% 36.6
	液体クロマトグラフ	1,739,647	114,186	12.4	1,489,785	77,056	8.7	3,646,206	119,281	11.8
	そ の 他	588,154	162,770	17.7	650,055	162,228	18.3	1,251,368	151,075	15.0
	小 計	4,239,749	515,022	56.0	4,012,152	499,613	56.4	8,867,124	639,927	63.4
商 品	ガスクロマトグラフ	561,632	47,044	5.1	616,828	49,475	5.6	1,204,111	49,634	4.9
	液体クロマトグラフ	573,707	62,087	6.8	853,414	36,912	4.2	1,321,491	112,144	11.1
	そ の 他	713,793	295,035	32.1	1,166,565	298,873	33.8	1,816,641	208,194	20.6
	小 計	1,849,133	404,167	44.0	2,636,808	385,261	43.6	4,342,244	369,973	36.6
合 計		6,088,882	919,190	100	6,648,960	884,874	100	13,209,369	1,009,900	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。